

平成24年度 スークホルダー・ミーティング 報告書



OITA UNIVERSITY

平成25年1月

国立大学法人 大分大学

目 次

I	はじめに	1
II	ステークホルダー名簿	2
III	ステークホルダーのご意見	3
1.	項目別のご意見と本学のコメント	3
(1)	教育活動	3
(2)	研究・医療活動	8
(3)	施設・設備	10
(4)	社会連携活動	11
(5)	管理運営等	16
2.	意見交換について	18
3.	ご意見等の今後の活用について	21

I はじめに

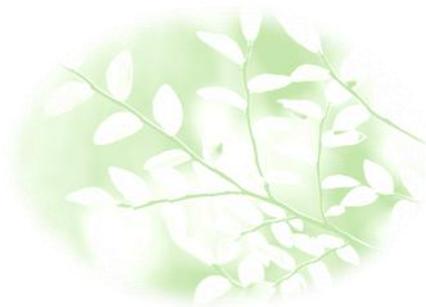
国立大学は平成16年に国立大学法人となり、文部科学大臣が大学毎に定める6年毎の中期目標に基づき、中期計画を策定し、更に年度毎に中期計画を達成するための年度計画を定め、当該計画を確実に実行することで、教育研究等の向上を図ることとしております。

本学においても、中期目標・中期計画、更には大分大学憲章に掲げる目標等を達成することによって、教育研究等の向上を図り、社会的な使命を果たすこととしておりますが、社会の情勢等により、本学に対する社会の期待も大きく変化していることから、本学と関係の深い方々からご意見をいただき、大学運営に反映させるための取組として、「ステークホルダー・ミーティング」を毎年開催しています。

開催に当たっては、本学で現在学んでいる大学院学生を始め、卒業生、保護者、高校教員、自治体関係者、産学連携や学生の就職先として関係の深い民間企業及び関係機関にお勤めの方など、幅広い分野から計14名の方にステークホルダーとしてご参加いただきました。

ステークホルダーの皆様方には、本ミーティングの趣旨等をご理解いただくための事前説明を経て、本学の取組について記載した自己評価書等によりご検討いただいた上で、様々なご意見をいただきました。この度、その結果を取りまとめ、ステークホルダー・ミーティング報告書を作成しましたので、ここに公表します。

ステークホルダーの皆様方には、ご多忙の中多大なご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。皆様からいただいた貴重なご意見は、今後の大学運営に活かし「大分大学ブランド」として育てていく所存です。



平成25年1月

国立大学法人大分大学長 北野正剛

II ステークホルダー名簿

(学生)

秋國 二郎	教育学研究科
松永みゆき	経済学研究科
西田 陽登	医学系研究科
瀬川 浩平	工学研究科
麻生 真美	福祉社会科学研究科

(卒業生)

糸永 秀章	教育福祉科学部
-------	---------

(保護者)

加藤 智恵	工学部学生保護者
-------	----------

(高校教員)

前田 敏	大分県立大分豊府高等学校
------	--------------

(自治体関係者)

佐藤 達郎	大分県
中川 淳	大分市

(企業関係者)

佐藤 敏行	東京海上日動火災保険株式会社
都留 裕文	株式会社豊和銀行
藤渕 治	株式会社オーイーシー
南 公憲	河野電気株式会社

(敬称略)

Ⅲ ステークホルダーのご意見

1. 項目別のご意見と本学のコメント（○：ご意見，●：本学のコメント）

（1）教育活動

①学士・修士・博士課程教育

- アドミッション・ポリシーに則した学生を確保できているかどうか、検証はしているのか。また、能力や適性等は現実の大学生活等で実用されているのか。その確認・評価が必要だと思う。
- 「高等学校段階で習得しておくべき内容・水準」を各学部のアドミッション・ポリシーに「大学入学までに身につけてほしい教科・科目等」として記載し、周知しており、新入学生へのアンケートではほとんど履修・修得、あるいはおおむね履修・習得した割合の合計は85%にのぼっています。また、入試成績と入学後成績のデータによる追跡調査を行い検証しています。
- 現在、研修医を含めた医師にとって大学院に行く必要はない、そのメリットを感じない、と思われがちである。ただ募集して学生を集めるだけでなく、内容を充実させたり研究の魅力や必要性を伝えたりすることの方が重要ではないか。
- 医師にとって、医学博士になることは、より良質でより高度な専門的知識をもって診療にあたるためにも極めて重要なことであると考えます。
- 学問探検ゼミを核とした高大接続教育事業について、文系チャレンジ講座・理系チャレンジ講座は、高大接続の観点から非常に意義のある取組だと思うが、実施時間が高校の正規の授業中と重なるため参加がしにくい状況になっている。また、キャンパス大使については、卒業生の体験談が聴ける貴重な場となっているので更に充実をお願いしたい。
- 他校との兼ね合いがありますが、参加学校や生徒数が大きければ検討します。キャンパス大使は、学生の希望に応じて派遣しています。希望される学部に在学する貴校卒業生にお声がけをしていただければ、派遣が容易になります。
- 高大接続教育事業について、大学生が高校生に高度な専門知識を教えたり、高校生が大学の様子を理解し、大学への憧れを持つという観点から意義深い活動であると考えるが、参加した高校生がどれだけ貴大学を目指したかが気になる。

- 新入生アンケート調査において、オープンキャンパスを参考にした者 249 人、「学長と語ろうの会」を参考にしたと回答した者 4 人、キャンパス大使を参考にしたと回答した者 10 人という調査結果が出ています。
- 大学の掲げた「教育に関する目標」は学生とも共有されているのか。
- 法人としての中期目標は、学生には特に周知していませんが、大学が必要と判断した時は共有しています。
- 体験活動やボランティアを組み込んだ授業等の充実でコミュニケーション能力が向上するとは思えない。
- コミュニケーション能力の低い学生も体験活動に興味があって参加しています。そういう学生が体験活動を含む授業の中で行うグループ学習を通じて、自らの考えを発信する能力が向上することを期待して授業を実施しています。
- e-learning だけでは見て終わってしまうだけなので身につかない。
- 九州がんプロの e-learning については、コマ毎に小テストの実施が可能となっています。
- ポートフォリオの活用について、前年度よりは授業実践数は増加しているが、有効に活用できたのか。学生は作業的な取り組みとなっていないのか。
- 本学の e ポートフォリオは、学生同士が互いの指摘から学び合うこと、目標に向かう過程での弱み・強みから改善方策を自己決定していくためのものです。導入のねらいを学生が理解していれば、作業ではなく学習活動と受けとってくれるはずです。
- 新しく学習スペースを作ってもらったことでとても使い勝手が良くなった。図書館を利用したり、自学自習をしたりする学生も増えている印象がある。気になる点としては、一般開架図書だけでなく、医学系の図書でも整理を行ってほしい。
- 且野原の図書館は新装開館して多くの方に利用していただいています。医学図書館では、古くなった図書の抜き取り及び保存図書書架への移動作業を継続的に行っています。また、新しい図書の整備を進め学生用図書の充実に努めています。
- 障害のある学生に対する支援制度は今後も充実させて欲しい。そのためには障害のある学生に対する一般学生の理解を更に高める必要もあるのではないか。
- 一般学生の理解を深めるため、全学共通科目として「障害とともに生きる」を設けています。今後も理解を高める取組を進めていきます。

- 授業として学生が学校に出向き、児童生徒と関わりを持ちながら学習サポート活動を行うことは、お互いに有益な活動であると考えている。体験活動のみにとどまらず、活動を通じた授業実践にまで関わることができると、教職を志望する学生にとっては貴重な学習の機会となるであろう。
- EZproxyにより、学外からも電子ジャーナルにアクセスできるようになったため、外勤先でも文献を参照できるようになり、とてもありがたい。
- 高校と大学の連携している取組は評価できる点であり、更なる連携をしてほしいと考える。

②就職支援・キャリア教育

- キャリア教育の目的を就職や職場定着にとどめず、28歳時に社会の中核を支える自立した職業人の輩出を目指す取組は有意義であり、引き続き推進して欲しい。また、優秀な学生に大分県の教員を目指して欲しいという立場から、教育委員会との「実践的指導力を育成する教員養成カリキュラムを協働で開発する」という連携が望ましいと考える。
- 社会に出て3年後の自分、さらに28歳になった時の自分の働く姿を意識するポイントとして、「働くことの目的」や「人間関係の大切さ」「めざす業界・職種」などについて、キャリアガイダンスやキャリア相談で意識付けを図っています。また、過去に大分県教育委員会との協働で実施していた教員養成カリキュラム3科目の実施に向けた、方向性を検討したいと考えています。
- 外国人留学生が日本に就職する事は国際交流や新たな価値観の導入のためにも非常に良いと思う。そのための支援活動を今後も積極的に行って欲しい。
- 2011年から、日本での就職希望の留学生を対象とした「キャリアガイダンス」を大学コンソーシアムおおいた（県内8高等教育機関等で構成）で実施しています。
- 自由応募における就職活動について、学部組織と学生支援部の支援活動が重複してはいないだろうか。自由応募に関しては学生支援部が全学を取りまとめるという形が望ましいと考える。実施計画案の概要をお聞かせ願いたい。
- 就職支援体制については、各学部とキャリア開発課で業務を補完しながら、今後支援を行っていきます。
- 専門性を高める高度な教育と共に、社会に適応する人間力を磨く教育に今後とも

注力して欲しい。

- 社会で求められる人材の育成としては、正課内ではキャリア形成科目、正課外では全学的なキャリアガイダンスやカウンセラーによるキャリア相談等で、常に高い専門性と社会適応力を獲得できるよう極め細やかな支援に取り組んでおり、今後とも充実していきたいと思えます。
- 企業としては新卒生に対して「平均的な社会性・コミュニケーション能力・困難に対する耐性・働く事に対するしっかりした考え」などベースとなる部分は社会に出るまでに身につけておいて欲しいと考えている。大学としてそこを補う様な対策をとって欲しい。企業側に協力を要請してもよいのではないかと。
- キャリアガイダンス等で、働くことの意識向上やコミュニケーション力、対人対応力、ストレス耐性、礼節等を磨き、社会人としての基礎づくりを県内外の企業や事業所と連携して実施しています。また、キャリア形成科目の中で職業意識、社会常識やコミュニケーション能力の向上を目指しています。
- 採用活動の際、会社説明会や面接をしていて業界・職種・企業に関する知識の浅い学生が多いという事を感じる。もう少し「量」から「質」を重視した就職活動へ転換する様に指導してはどうか。
- 寄附講義「会社研究」や全学共通科目「経営学の基礎」等で組織を見る目を養う授業を行っているところですが、更に検討していきたいと思えます。
- 地元で優秀な人材を輩出するためにも、就職率アップの為にも、もっと地元中小企業に目が向く様な対策を行ってみてはどうか。
- これまで就職実績を踏まえ、地域の中小企業とのマッチングの他に、各種企画事業や県内の企業訪問で情報交換、企業や事業所が求める人材像に相応しい学生の紹介を今後とも行っていきます。
- 産学官連携をもっと盛んにし、そこでできた企業とのパイプとその情報をキャリア開発課などでも共有し、就職活動に役立ててみてはどうか。
- 産学官連携を推進する部署と相談の上、連携を強めて行きたいと考えています。
- 就職できなかった学生に対するフォロー・サポートはどうしているのか。
- 未内定の学生については、学部指導教員及び必要に応じて保健管理センターとも連携し対応をしています。未就職のまま卒業した学生には、再就職を求める卒業生も対象としてキャリア開発課で行う「再チャレンジ支援」を行っています。

- 就職・進路の個別指導と支援は大変重要な取組であると感じる。審議・決定した実施計画案を着実に進め、場合によっては企業側との交流により高め、質の向上を図ってもらいたい。
- ご指摘いただいたご意見を参考に質の向上に努めます。

- 採用活動を通じて学生のマナーや職業意識の低さを感じる。学生に共通する問題解決には、企業との連携をさらに強化し、個別の問題解決には「キャリアプロジェクト演習」等の各種取組の積極的活用を推進すべきと考える。
- 「マナー講座」の実施や「ビジネスマナーブック」の配布等により、社会人としての基礎知識、礼儀の体得に努めています。また、ご指摘の各種取組を行っていきます。

- 専攻分野をどれほど深く学んだかは、採用における一つの大きな要素であることを認識してもらいたい。
- 採用の条件であることはもとより、学生の本分として当然のことと受け止めています。

- ワークもライフも充実した人材育成のために、ぜひ、就職に向けた「キャリア教育」にとどまらず、就職後も見据えた「ライフデザイン」について、既存の講義等を活かし、早い時期から取り組んで欲しい。
- キャリアデザインに向けては、「職業とキャリア開発」や「中小企業の魅力大発見」講座で盛り込むとともに、「生涯学習論入門」の中で結婚や子育てを主体としてライフデザインを考える授業を検討しています。

③学生生活支援

- 大学院生に対して研究論文を発表する学会への参加の助成金制度を検討してほしい。
- 財政面を含めて検討いたしますが、難しいのではないかと考えます。ただ、女性研究者サポート室では、女性研究者の研究活動を支援するために「学会派遣支援」を実施しており、大学院生からの申請も認めています。

- 大分大学独自の奨学金制度があるのは非常に良いと思う。今後も様々なケースに応じた独自の奨学金制度を検討して欲しいと思う。
- 学生の経済的支援を行うため、今後も可能なところから検討を進めていきます。

(2) 研究・医療活動

- 各学部ともに積極的に研究の成果を公開していることがうかがえるが、今後は情報発信の手法として、SNSのフェイスブックや、動画共有サイトなどを活用し、広く多くの方々への情報発信も検討してみてもどうか。
- 各学部とも積極的に研究成果の情報発信を行っているところですが、今後も学外の方にも分かりやすい情報発信方法等について検討を行います。

- 自己評価書に「全学研究推進機構及びバイオラボセンターの研究環境の整備を行った。」とあるが具体的にどの様な整備を行ったのか。
- 全学研究推進機構では実験動物をクリーンな環境で飼育管理するクリーンラックやマウスケージを、バイオラボセンターでは細胞の動態や形態をモニターする細胞解析システムや解析用パソコン等の設備を整備しました。

- 各プロジェクトについて、若手研究者の各種プロジェクト研究費獲得を支援し、その支援したプロジェクト等がどのようなもので、どのような研究成果であったかといった状況がわかる記述があるといいと思う。
- 採択された課題については、翌年度に研究成果報告会を開催して成果報告を行っています。

- 「研究サポーター事業」については有意義な制度であると感じる。今後は、制度利用者の声を集め、公表することで、さらなる進化へとつなげてもらいたい。
- 「研究サポーター事業」の利用者には、利用期間が終了した際に、「利用報告書」の提出を義務付けていますので、その内容を女性研究者サポート室で発行する機関誌等に掲載するなどして、今後の事業の推進に活かしていきたいと考えます。

- 質の高い専門医・薬剤師・看護師の育成について、学会への参加状況や発表状況を調査するだけでは教育が充実しているとは言い切れないと思う。そのための有給を取りやすくしたり、学会費、旅費等についても考慮したりしてほしい。
- 後期研修医が学会へ参加して発表する場合は、原則、出張扱いとしており、その参加費や旅費については、多くの講座が講座費等で負担しています。

- 貴大学において、解剖鑑定医の負担軽減とともに、的確な解剖が実施されるような法医学講座の体制強化を図って欲しい。
- 大学の法医学教室に所属している人員は、本来解剖や諸検査等の業務ではなく、教育・研究業務のために雇用されていることをご理解願います。日本法医学会で

は、このような現状に鑑み、大学の法医学教室とは別に、「死因究明医療センター構想」のように、死因究明2法の施行にあたっては、現状を改善する新たな方策が必要不可欠であるとの提言を公表しています。本学でも、死因究明2法への対応を検討していきます。

- 科研費の採択率向上に向けて、個別指導を行うのはある程度は理にかなっていると思う。しかしせつかくチェックをするのであれば、形式だけでなく、内容もチェックしなければ採択率向上と全く意味が違うと感じる。
- 各学部において選出した科研費戦略プロジェクトメンバーを中心に、申請書の完成度を高めるよう助言を行うなどの採択に向けた様々な取組も行っています。

- 研究プログラムの採択について、平成23年度に11件のプログラムが採択されているが、地域課題を取りあげたと思われるものが1件であり、貴大学の道標でも「大分県の地域特性とニーズを考慮した研究推進による地域貢献を目指します。」と示されていることから、もっと地域課題に関する研究に積極的に取り組んで欲しい。
- 研究プログラムについては、これらのほかにも自己評価書の「項目40」に記載しております。本学と大分県下の公私立大学等との連携組織「地域連携研究コンソーシアム大分」において「地域課題解決に向けた学学連携共同研究課題」を推進しており、平成23年度には新たに2件の研究課題を設定し、合計17件の共同研究課題に取り組んでいます。今後も、地域課題に関する研究に積極的に取り組んでまいります。

- 有望な女性研究者を伸ばすために『女性研究者サポート室』を中心にサポート体制を整備しているのはとても良いと思う。今後益々充実させて欲しい。

- ドクターヘリが運航開始となったことは地元住民からすると非常に心強い。今後も地域拠点病院として地域住民が安心できる医療の提供にまい進し、大都市と地方の医療格差の解消を実現して欲しい。

(3) 施設・設備

- 有料でも良いからお湯が出るシャワー施設設置を検討してほしい。
- 希望される学生が多いかどうか推移を見守りたいと思います。

- 図書館の開館時期が遅くなったのは、とても不便であった。
- 工事請負業者が民事再生手続を裁判所に申し立てたため、工事完了が遅れたことと、工事完了後の開館準備中に「不快臭」が館内より発生していることが判明したため、より良い利用環境を提供するため、開館を延期したことにより、10月1日まで開館がずれ込んでしまいました。

- 学内では夜間、街灯の照明が届かず、十分な明るさがない箇所がある。防犯・安全性の問題を考えると、街灯の適所への増設が必要であると感じる。
- 外灯については、平成21年度に学内全域（旦野原，挾間，王子の各キャンパス）の調査を実施し、翌平成22年度に既設の328箇所から62箇所増設し、現在は390箇所設置しています。また、整備後は、道路等の明るさを確保するため、樹木等の剪定等を行っておりますが、今後も必要に応じて実施し、改善していきたいと思います。

(4) 社会連携活動

①自治体・企業等との連携

- 企業や行政との共同研究やニーズ調査等に対して、自ら訪問して課題やニーズを収集する積極的な姿勢やアプローチがもっとあれば、貴大学に自然と情報や人材が集まる流れが加速すると思う。
- 産学官連携コーディネーターを中心に、企業や大分県内全自治体を訪問するなどして、それぞれの機関における課題やニーズを収集していますが、今後はさらに積極的にアプローチするよう努めたいと思います。

- 大学の研究シーズを企業のニーズとどのように結びつけるか、お互いの理解をもっと深め、産学官連携のメリットをもっとよく知ってもらう必要がある。
- 大分県内自治体における産学交流会等の開催や、研究シーズ集等の発刊などを通じ、大学における研究シーズ等の情報を外部に発信してきました。今後はさらに内容を充実させるなどして、企業側のニーズに応えられるよう努めます。

- 産学官民との連携事業として、具体的なテーマや課題を定めて、大学関係者と意見交換を密にしながら、互いに何ができるのか、などを話し合っていく必要や、産学官との連携事業の目標設定や数値目標を明示し、それに向けて互いに取り組んでいく必要も感じる。
- 地域貢献は大学の使命ですので、大学としてできることは可能な限り積極的に取り組んでいきますが、目標設定や数値目標については、定めた側の自己満足に終わらないよう留意する必要があると思います。

- 「新技術説明会」を開催した結果、次のどんな展開に結びついているのか。
- 説明会の開催後に、教員の研究内容について企業から問い合わせがあり、関東の企業と教員が、現在、打合せを行っている事例もあります。

- これからの時代、「MOT」がビジネスの現場、特に中小企業においてもっと求められてくると思う。そうした意味からも公開講座も含め、素晴らしい実績であると思う。
- 今後も、継続して「MOT」に関する講義を開設し、ビジネスの現場で求められる能力を身に付けた学生をひとりでも多く輩出したいと考えています。

- セミナーを開催して、「何人が参加しました」で終わっているような気がする。

セミナーを実施した結果からどんな問題点が出て来て、その問題点を次回の計画にどのように反映しているのかが見えない。

- セミナー等の終了時には、出席者にアンケート調査を行い、その結果については、次回行う時に反映させたものとしています。

- 県内自治体との協力協定について、協定に基づく連携が進まない状況を解消するために「包括協力協定締結自治体との意見交換会」を開催して情報の共有化や実質化に向けて取り組んでいるが、今後も地域連携支援コーディネーター等を活用して市町村等と十分に連携して進めて欲しい。
- ご提案について、努力してまいります。

- 大分市政に対する若者の意見の反映という観点で、大分市長、大分市議会議員と学生との懇談会は有意義なものであると思う。今後は、限られた人数だけではなく、広く多くの学生に大分市政について伝え、意見交換の場となる機会を設けてもらいたい。
- 参加した学生にとっても、行政について学ぶ機会として大変有意義なものであると考えますので、今後も機会あるたびに実施させていただきたいと思います。

- 大分市産学交流サロン等において積極的に外部とのパイプを広げる活動をしている事は評価できるが、官の協力も仰ぎながら交流会の開催回数・周知先・周知の方法等に関して今一度よく考えてみてはどうか。
- これまで大学が行っている産学交流会の情報発信等の在り方について、自治体の協力を得ながら見直したいと考えています。

- より多くの職種や年齢層が参加できるような広報活動を行い、参加しやすい会場、日程の設定などのため、平成 25 年 7 月にオープンする複合文化交流施設「ホルトホール大分」を活用してもらいたい。
- ホルトホール大分には、県内大学の連携組織である大分高等協議会として入居するため、現在、準備中です。

- 各種学会をはじめ M I C E を開催する機会の多い貴大学関係者の方にも、M I C E に関する情報の提供や今後整備される M I C E の受け入れ態勢への参画・活用など、本県における M I C E 誘致に関する取組に協力して欲しい。
- ご依頼については、別途ご相談に応じたいと思います。

- 農林水産業における普及指導員が技術を普及していく上で教育的手法の研修は

必要である。その普及指導員の普及方法の研修の講師として、貴大学の教育福祉科学部の先生を講師としてお願いしたい。

- ご依頼については、別途ご相談に応じたいと思います。
- 貴大学に、大分県が推進する「県民総参加の森林づくり運動」への参加など、みどり豊かな大分の森林づくりについてご理解とご協力をお願いしたい。
- ご依頼については、別途ご相談に応じたいと思います。
- 自治体との連携事業は進行しているようだが、金融機関との連携は進んでいないように思う。今後どのような方向で連携を考えているのか。
- 金融機関との連携は、協定を結んだ当時に比べ、進んでいないのが現状です。これまでもコーディネーターが年に 2 回訪問させていただいておりますが、金融機関側からも具体の連携について話がないのが実情です。今後も連絡を密に取りながら、具体の連携について、ご相談させていただきたいと考えています。
- 旧イノベーション機構を改組し、新たに「産学官連携推進機構」に設置して窓口機能を強化、コーディネーターを配置したのは評価できる。外部から見るとワンストップサービスが実現した事で非常にわかりやすくなったと思う。
- 「東九州メディカルバレー構想」での取組について、寄附講座「臨床医工学講座」において、共同研究体制が構築され、企業との共同研究が進んでいることは評価できる。
- (独) 科学技術振興機構 (JST) の支援を受け、産学官で取り組んでいる次世代電磁力応用機器の研究開発に関しては、様々な成果が出ていることは評価できる。

②地域社会との交流

- 小中学生の理科ばなれが進む今日にあって、「Jr.サイエンス事業」は貴重な場であると考え。広く県内の小中学生にアピールし、理科への興味・関心を高めるようにして欲しい。
- Jr.サイエンス事業につきましては、毎年多くの小中学生に参加いただいております。今後も内容を充実させ、継続していきます。
- 「大分県『協育』ネットワーク協議会」の活動は意義深いと考える。今後とも『協育』アドバイザー養成講座」の受講者を増やすとともに、加入者を増やす努

力を期待したい。

- 講座の質の向上を図り、会員を通じた受講生の拡大や、協議会への加入の促進に努めますが、市町村教育行政の理解と協力もお願いできないかと考えています。
- 県内唯一の国立大学として大分高等教育協議会などでリーダーシップを発揮し、県内高等教育の発展に更に尽力して欲しい。
- ご提案について、努力してまいります。
- 地域の課題解決型のフィールドワークを通じ、学生が自ら考え、それを地域に還元する取組を進めてもらいたい。こういった取組をさらに進化させて、多様な地域の課題解決を図る取組を全市的に進めてみてはどうか。
- 本件について、検討いたします。
- 地域社会との交流や地域の活性化の一端として、経済学部では地元企業と連携して地域経済の重要性を学生に説き、将来の地域経済を支えるような人材の育成に取り組んではどうか。
- 社会人講師を招聴し経済社会の現実を講義する社会人講義科目として、寄附講義の「会社研究」と「地域と経済」、「資本市場の役割と証券投資」を開講しています。また、平成 23 年度から、1・2 年生の基礎演習、中級演習の学生を中心に、「田舎で輝き隊！」を実施し、大分県内の「田舎」の活性化、地域課題の解決と、学生の学び、研究の両立を図っています。さらに、平成 11 年度から企業や自治体での就業体験を行い、学生のキャリア意識の醸成に資するためのインターンシップを実施しています。
- 各種公開講座や協働活動として実施しているHPなど、県民に積極的に幅広くPRする方法を検討されると良いと思う。専門家が多い大学の意見を聞ける貴重な場であるので、参加者は有意義な時間となると考える。
- 公開講座をはじめとした大学開放事業については、以前からセンターHPをはじめ、各種広報活動を実施しています。特に、小学生対象講座については小学校でのチラシ配布を行い、定員の 3 倍程度の多くの応募を頂いています。今年度からは、新聞の折り込み広告も実施し、成果を上げることができました。引き続き職業人も含めたより広い層の受講者に情報提供できるよう取り組みを行いたいと考えます。
- 毎年実施している「夏休み子供サイエンス」は参加者が多く、毎年楽しみにしている親子も多数いるようなので、これからも継続していくべき事業であると思

う。

- 学生の企画・運営能力の向上を目指し、その結果を大学や地域社会の活性化に結びつける事業は、まさしく連携事業の確固たるものであり、学生の独創性あふれた発想力のもとに、実現可能なプロジェクトが展開されることを期待します。

(5) 管理運営等

- 女性研究者を発掘するだけでなく、より働きやすい環境、例えば育児施設や保育施設などの環境整備も大切だと思う。それと同時に女性だけでなく、男性の研究者を増やすような努力も必要だと思う。そもそも、なぜ女性だけ特別枠を設ける必要があるのか、疑問である。
- 男女共同参画については、国の方針に基づき、文部科学省の女性研究者支援モデル育成「地域社会で育む『輝く女性研究者』支援事業」の取組に採択され、様々な男女共同参画事業を実施しているところです。一方、実践的経験や識見を有する学外者等の積極的な登用ということで、男女問わず高大接続教育室、先端分子イメージングセンターや医療部門などを対象部門とすることを確認し、今後、進めていくことにしています。また、挟間キャンパスには、平成19年に「なかよし保育園」を設置し、病児保育についても、病児保育室が3月に完成する予定です。且野原キャンパスについては、ニーズ調査を実施していますが、今のところ要望が挙がっておりません。
- 組織改革はしたものの「産学官連携推進機構」がうまく機能しているとは言い難いのではないかと思います。
- 産学官連携部門は、週に一度、定例会議を開き、部門長やコーディネーターが抱える案件について情報交換を行うなど連携を密に図っているが、組織としてスピーディーに機能できるよう心がけます。
- 計画に対し、全ての進捗状況がⅢとⅣとなっている。通常、計画未達事案が1件もないということは考えられない。計画が甘いのではないか。
- 6年間の中期計画を達成するために毎年度計画を立てて、その実績について評価を受けています。計画が甘いとのこと指摘ですが、昨年度は計画未達の事案もありましたが、今年度は、計画達成のために努力した結果、計画未達事案が1件もなかったとご理解ください。
- 日頃大学や教育とあまり関わりのない立場の者からみると、わかりづらい語句が多かった。必要に応じて簡単な注記があると分かりやすいと思う。事前に簡単な説明会をしてもらえれば、より理解が深まり有意義な意見が出やすくなるのではないか。
- 今後は、必要に応じて注記等を付すなどをしたいと思います。事前の説明会につきましては、「ステークホルダーの皆様は、短期間のうちに2日もお時間をいただくのは困難ではないか。」との判断により、開催しませんでした。

- スーパークルビズの取組は徹底されており、エネルギー削減に効果がでてい
ることは評価できる。
- 学生が危機管理についてのマニュアルを確認できるようにするという取組み
は、今後もぜひ継続して頂きたいと思う。
- 敷地内全面禁煙になったことによって、学内での喫煙をほとんど見なくなった
ように思う。今後も継続していくべき取組であると思う。

2. 意見交換について

大分大学のコメントについて、ステークホルダーに意見を聞かせてもらいたい旨提案し、意見交換を行った。

(所用により大分大学大学院学生の秋國氏，西田氏，麻生氏，高等学校教員の前田氏及び企業関係者の都留氏は欠席となった。)

- 地域連携に関して、回答書にある事項以外の取組はあるか。
- 個別のテーマごとに色々ある。例えば、姫島等離島の活性化や附属病院の医師による皮膚がん検診，老朽化した団地等の耐震化相談などがあげられる。
- 地域のコミュニティ再生に関し、自己評価書の「項目 41」にあるような取組を実施しているが、学生を含めてさらに進めることも検討可能だと思う。また、経済学部地域システム学科に専門の教員がいるので互いに協力していきたい。

- 産学官連携について、大学側の窓口が一本化され、ワンストップ化したのはいいことだと思うが、一般の人には知られていないと思う。具体的な実績として変化はあるか。
- 実際数はわかりづらいが、例えば特許相談回数 54 件，技術相談 25 件等である。産学官の連携は大学側から広報する必要があるので、さらに努力したい。

- 就職活動について、エントリーシートに記載されたアピール事項を見ると、多くの学生が「アルバイト」を挙げているが、本当は「何を学んだのか」を書いてもらいたい。企業と学生との間で意識にギャップがあるため指導してもらいたい。また、キャリアガイダンスの最初のステップとして「自己理解」があるが、そこで止まっている学生がいる。その点も大事だが、企業理解や業界研究も学んでほしい。
- エントリーシートは会社で異なるが、「何を学んだのか」が大事である旨指導していきたい。

- 工学部について、女子学生のほうが、大学院に進学することは不利だと聞いたが、本当か。
- 分野によって異なるかもしれないが、工学部では約半数が修士課程に進学することからわかるように、修士課程進学は普通のこととなっており、女性だからと言って不利になることはないと思う。

- 全体的に、大分大学は地元志向が強いといわれているが、その点をどう思うか。
- 保護者としては、今の社会情勢では就職が不安である。また、自分が地元で就職したこともあり、できれば地元で就職してもらいたい。
- 地元志向の学生は、志望理由に「大分に貢献したい」という事をいう者が多い。それでは、「それは理解できるが、なぜ当社を志望するのかという理由にはならない」という事になる。
- 全国に展開する企業の「大分支社」の立場で言えば、大分大学の学生は、いい意味で地元志向がある。特に女性には明確な意思がある。
- エントリーシートに書いてあることと、自分が本当にやりたいことに相違があると、本心を書くことができないのでうまくいかない。
- 男子学生の立場からは、地元志向は特に感じない。「地元であれば一番いい」位の感覚である。それよりも「自分が知っている企業」という意識が強く、多くの企業の中から自分に合った就職先を調べるという意識が足りていないのではないかと感じる。

次に、大分大学から、次の3点についてステークホルダーに意見を聞かせてもらいたい旨提案し、意見交換を行った。

- ①「大分大学の特色・強みについて」
 - ②「大分大学の情報発信について」
 - ③「大分大学と地域との連携について」
- 特色・強みとして、大分大学は過去に「福祉」に軸足を置き、教育学部から教育福祉科学部への改組や、独立研究科として福祉社会科学研究科の立ち上げなどを行った。また、他の学部でも「福祉」を前面に出した経緯がある。
 - 先ほど、大分大学の学生は地元志向が強いとの意見が多く出されたが、それも一つの強みだと捉えることができる。また、大分大学は足を運びやすく、大学の先生に意見を聞きやすい。
 - 情報発信について、正直に言うと伝わっていない。学生がメディアに出るなど、他大学のほうが印象に残る。また、せっかく行った取組みがその場限りではもったいない。大学側から売り込んだり同窓会を利用するなど、私立大学に負けたくないようにしてもらいたい。
 - 広報については、委員会組織を見直し、全般的に把握しようと取り組んでいる。また、一歩進めてモニター制度の導入も検討している。

- 大分大学の強みに関連して、学生はどこに魅力を感じていると考えているか。
- アンケートの結果からは、「国立大学」「自宅から近い」この2点が多い。
- 親が大分大学卒業で、子供が関東の大学に進学するというケースがある。親が大分大学を「良い大学」と認識すれば、子供にも進学を勧めるのではないか。同窓会等を通じて卒業生にアピールしてはどうか。
- 同窓会については、大学側と同窓会会長が集まる協議会を立ち上げているので、利用を検討したい。
- 最新の知識や世界の状況を提供することで地元のニーズを満たし、大分から世界へ繋がる窓口へとなれると思う。
- 大学として学生に国際交流の力をつけ、アジアへの学生の海外派遣については、経費的なケアを検討したいと考えている。

- テレビ・ラジオ・ポスターなど、情報発信に力を入れていると感じている。県内だけでなく県外にも発信すればいいのではないか。
- 12月にJR九州の車内誌「please」に本学の情報を出す予定である。

- 何が大分大学の特色なのか、わからない。福祉が特色であるというのなら、それをアピールすべきである。ただ、九州内と言えば、規模的に九州大学・熊本大学・鹿児島大学が目立っている。大分大学に限らず、地元で優秀な人材を輩出することが各県の国立大学のミッションだと思うので、地元志向が高いという意見が出たが、これを大分大学の特色として伸ばせばよいのではないか。
- 地元出身の入学者が約40%、地元で就職する者が約40%であり、学部ごとに多少のばらつきはあるが、大差はない。大分大学は国立大学なので、大分県内だけに目を向けるという訳にはいかず、対県外・世界と対県内とのバランスを取ることが必要となる。ステークホルダーの方々には、大分大学がどのように変化するのか関心を持ち、叱咤激励してもらいたい。

3. ご意見等の今後の活用方法について

ステークホルダーの皆様方からいただいたご意見は、本学への貴重な指導・助言として真摯に受けとめ、今後の中期目標・中期計画や大学運営等に反映させていただくこととしています。

